

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マレーシア

【据置】

外貨建長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 人口約 3,400 万人を擁する東南アジア諸国連合（ASEAN）の主要国の一つ。格付は、豊富な天然資源、輸出型製造業を中心とする堅固な産業基盤、健全な金融セクターなどを反映している。経済は、コロナウィルス感染症の影響から世界経済が回復したのに伴い、22 年に実質 GDP 成長率 8.7%を記録した。世界経済減速の影響は受けているものの、底堅い民間消費と設備投資などに支えられ、当面、実質 GDP 成長率 4%程度の経済成長が継続するものと JCR はみている。財政面では感染症対策や燃料補助金等により拡大した支出の抑制が課題だが、政府は財政赤字を GDP 比 3%以下、債務を同 60%以下に抑えることなどを 3-5 年以内に達成すべき目標とし、財政健全化に取り組む姿勢を示している。高水準の貿易黒字を背景に経常収支は黒字が続いており、対外ショックに対する耐性への懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 名目 GDP 約 4,000 億米ドル、一人当たり GDP (PPP) 3.3 万米ドルと、比較的発展した経済である。堅固な半導体産業等の輸出型産業、天然ガス等の豊富な天然資源を有している。輸出主導型の経済のため世界経済の影響を受けやすい。23 年は、金利上昇などによる世界経済の減速により輸出が減少した一方、民間消費や設備投資は底堅く、実質経済成長率は 4%程度となる見通し。今後も同程度の経済成長を当面続けると JCR ではみている。アンワル政権は、第 12 次マレーシア計画（21～25 年）に基づき、半導体産業等の戦略的で影響力の大きい産業を育成している。また 23 年 7 月に発表された総合的な国家政策「Ekonomi MADANI」でも、投資誘致強化などを通じた国際競争力の向上を掲げている。外国からの対内直接投資は、電気・電子製品や輸送機器などの製造業が牽引し、22 年には 746 億リングと、前年（504 億リング）を上回り過去最高となった。国際的なサプライチェーンの見直しの動きが進む中、比較的整備されたインフラや政治・社会の安定性といった観点からマレーシアは投資先として高く評価されていると考えられる。
- (3) 連邦政府の財政収支は赤字が続いているが、22 年度の財政赤字は前年比 0.8%改善し GDP 比 5.6%となった。政府予算では 23 年に財政赤字 GDP 比を 23 年度 5.0%、24 年度 4.3%に縮小する計画。今後 3-5 年で 3%以下とすることを目標にしている。22 年末の政府債務 GDP 比は 60.3%であった。コロナ対策の追加予算を反映して、政府債務 GDP の法定上限は 60%から 65%に引き上げられているが、この上限は遵守されると JCR ではみている。
- (4) 貿易黒字が GDP 比 14.3%（22 年）と大きく、経常収支は安定的に黒字で推移している。22 年の経常収支は GDP 比 3.1%の黒字であった。外貨準備高は輸入額に対しては十分な規模を保っている。短期対外債務/外貨準備比率は 1 倍前後で推移しているが、比較的安定性が高い多国籍企業などのグループ内借入が短期対外債務の多くを占めており、対外ショックへの耐性に懸念は小さいとみている。銀行の不良債権比率は 1.7%と低位に保たれている他、資本基盤も厚く、金融システムへの懸念も小さい。

（担当）増田 篤・堀田 正人

■格付対象

発行体：マレーシア（Malaysia）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年1月11日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ツブリン・準ツブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） マレーシア（Malaysia）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル